

第5回策定委員会でいただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	素案 ページ	意見要旨	案ページ	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
計画 全般	1	全体	災害ハザードマップとの関連をわかりやすく説明してほしい。	全体	素案2-22～2-28に災害ハザード、4-5に関係法令に基づく災害に関する区域指定と都市計画制度における取扱いの関係、4-7に洪水の考え方、4-8に土砂災害の考え方、7-7にハザードと被害リスク及び本市におけるハザードの状況等を示している。
居住 誘導	2	4-3	「災害に強く安心して住み続けられる環境を確保するため、安全性を高める取組等が進められた災害リスクの低いエリアへ居住を誘導します。」とあるが、居住誘導区域外への誘導を意図しているのか。それとも居住誘導区域内でより安全な箇所への誘導を意図しているのか。	46	基本的にはまちなか居住区域外からまちなか居住区域内を意図している。 なお、本市の立地適正化計画では任意で郊外居住区域を設定している。 長期的な視点では、浸水リスクの低い場所が居住誘導区域になり得る可能性もある。
防災	3	7-4	防災まちづくりにおける総合的・多層的な取組（イメージ）の図が分かりにくい。	83	国が作成した図を引用しているため、編集が難しい部分があるので、そのままとさせていただく可能性が高いが、わかりやすく補足できないか検討する。 図の注釈として、図の考え方の説明を追加した。
	4	7-5 ～7-9	委員会で検討の流れを知っているので、書かれた内容が理解できるが、一般の方に対しては難しい内容ではないか。	84～ 88	対外的に示す内容を色々と検討した結果であるため、現在の記載内容で進めていきたいが、できる範囲で検討する。 他にいただいたご意見等を踏まえ、わかりやすくなるよう可能な限り補足説明を追加した。
	5	7-11	地域名の黒抜きと白抜きの違いを説明してほしい。	90,99	まちなか居住区域を含む地域と、まちなか居住区域がない地域の違いである。注釈での記載を検討する。 白抜きの地域の位置づけが分かるように（都市計画区域外）の記載を追加した。
	6	7-11	赤枠の注釈は、表タイトルの近くが分かりやすいのではないか。	90,99	記載箇所を検討する。 注釈を図タイトルの近くに寄せた。
	7	7-11～ 7-37	地域別とエリア別の区別が分かりづらい。意図を追記してもらおうとよい。	90,99	地域別は、各地域の全体を示しており、エリア別は各地域のまちなか居住区域内を示している。記載を検討する。 項目説明内容を補強した。
	8	全体	地域防災計画との関連をわかりやすく示してほしい。	100	素案1-5, 7-2, 7-4 に地域防災計画との関連を示している。 より分かりやすくてできるか検討したい。 防災指針と他計画との関係を新たに追加した。

カテゴリー	No	素案ページ	意見要旨	案ページ	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
防災	9	全体	復旧・復興に関する計画との関連を示してほしい。	100	本市の計画は事前防災を主に取り扱っていることから、範囲を超えている。 地域防災計画との関連で記載したい。 防災指針と他計画との関係を新たに追加した。
中間 評価	10	8-5	安全性が高いエリアに誤解が無いように説明が必要。	121	注釈に記載した定義の説明を補足したい。 注釈の記載内容を補強した。
	11	8-5	水害（外水）を除く3指標について、もう少し施策の効果が見えるように割合を決定できないのか。	121	水害（外水）の取組の重要性を示している。 例えば、土砂災害では、現行計画の区域設定の段階でイエローゾーンを極力含まないようにしており、その結果を示した指標であることをご理解いただきたい。
	12	8-5	水害（外水）でも取組の効果が少なく見えるので、対応できないか。	121	割合では少なく見えるが、まちなか居住区域の人口割合が1%で人口約1400人、3%で約4000人が安全に暮らすことができることから、整備効果を示す情報として、参考値に記載したように居住人口等を示したい。 また、水害（外水）で示した数値は、信濃川のような国管理河川の解析結果だけであり、今後、県管理河川も整備効果を示す必要があると考えている。
	13	8-5、 8-6	外水の浸水深0.7m未満が安全なのか誤解が無いように説明が必要。	122	地盤面から0.5m以上の浸水深で避難が困難となること、家屋内での避難においては0.7m未満が比較的安全であることなどについて、表現を整理したい。 注釈として考え方を追加した。
	14	8-6	図について、左右で基準面が異なるため分かりにくい。 図中の人間のサイズも日本人の平均身長で示してほしい。	122	修正する。 図を修正した。
	15	8-6	共同住宅について、外水の浸水が深い信濃川縁辺部等は、耐震等の要素も含め、設備が適切でない部分もある。対策された新たな共同住宅を推進することは安全上の施策として必要。	122	共同住宅については、県でもマンション管理の適正化に向けた動きがあり、本市でもその流れに合わせ、対応を検討するが、具体的な施策はまだない。
	16	8-8	居住誘導の指標について、令和7年時点ではいずれの指標も達成できないとあるが、何か取組はあるのか。	124	「まちなか居住区域定住促進事業」は、市外対象者に限定していたが、同一地域のまちなか居住区域外から区域内に移る方も対象者に加える（令和5年1月2日～）。制度調整をしながら取組施策を進めたい。

カテゴリー	No	素案 ページ	意見要旨	案ページ	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
施策	17	9-8, 11~12 ,15	主な対象者に行政とあるが、国・県・市と具体的に書いてよいのでは。	141,1 44~14 5,148	記載内容を検討する。 主な対象者が「行政」であったものを「市」に修正した。
	18	9-20 ~9-27	例えば、防災に関する人材育成が施策として示されていない。 全ての取組を記載していないなら注釈が必要では。	152 ~160	自然災害に限定した取組を記載している。全ての取組を記載したものではないことについて、説明内容を検討したい。 注釈として、表のとりまとめ条件を記載した。